

平成29年度郡上市行政点検結果一覧表

○分野別基本計画

※黄色の網掛けについては外部評価対象の基本方針

基本目標	基本方針 (目的)	目指す姿 (目標)	施策 (方策)	一次点検結果の概要 (関連する事務事業の成果と課題、成果指標を踏まえた評価とその理由、今後の展開を抜粋)	成果指標名 (目指す成果)	関連施策	現状値 (H26)	実績値 (H28)	目標値 (H32)	単位	ストック フローの別	総合 戦略 KPI					
1 地域資源を活かして産業を育てるまち 『産業・雇用』	(1)豊かな自然を活かした農業・畜産業・水産業を育てます	地域の特性を活かした農畜水産物の生産・販売により農家所得が増加し、農地の多面的機能が維持される魅力のある農村を目指します	①生産体制の強化 ②担い手の育成 ③農地の保全・有効活用 ④販売戦略の強化	【成果】 ・継続した鳥獣被害防止対策施設の整備や有害鳥獣の捕獲による農作物被害額の減少 ・給付金制度活用と就業意向向上の取組みによる就農者の確保(新規7名・後継3名) ・「新たな振興作物の発掘支援」や「朝市・直売所への施設整備支援」による、朝市直売所の売上増加 ・女性農業者への支援制度創設による支援の実施(農産加工団体(新規1・既存3)) ・市内の女性農業者(新たに農業を志す方も含む)が交流できる場として、農業女子会を実施 ・「長良川恵みの逸品」認定に伴う特産物知名度の向上(市内6品目が認定) 【課題】 ・高齢化に伴う、鳥獣被害防止対策施設の維持管理や狩猟免許取得者の確保 ・農業後継者に対する給付金制度の円滑な適用(対象者とするためには、親からの名義変更(譲渡)が必要であり、特に畜産関係は資産である牛や資金等の変更手続きが難しい現状) 【成果指標を踏まえた評価及びその理由】 成果指標は目標値に向け、概ね順調に数値が達成されている 【今後の展開】 現在行っている事務事業の確実な実施と国・県の施策に注視し、農家所得の増加を目指す。	1 農業・水産業の生産額の増加	①④	2,417	2,347	2,429	百万円	フロー						
					2 農作物の有害鳥獣による被害額の減少	①③	48	31	33	百万円	フロー						
					3 認定農業者及び認定新規農業者数の増加	①②	137	137	147	人・団体	ストック						
					4 人・農地プラン策定地区の増加	②③	15 (H27)	18	31	地区数	ストック	○					
					5 耕作放棄地面積の減少	①③	6.5	6.5	5.5	ha	ストック						
					6 農畜産物の市場出荷販売額の増加	①④	2,466	2,869	2,496	百万円	フロー						
					7 市内農産物直売所・青空市場の販売額の増加	①④	356	364	386	百万円	フロー						
					8 農林畜水産物のブランド化件数の増加	④	0	6	20	件	ストック						
					9 6次産業化事業数の増加	①④	2	7	17	件	ストック	○					
					責任課による一次点検の総合評価					B	目指す姿に向けて概ね順調であるが、一部努力を要する。						
行政改革推進リーダーによる点検結果					1	適切な評価が行われている											
(2)豊富な森林の保全と活用を図ります	(2)豊富な森林の保全と活用を図ります	市域のおよそ9割を占める森林を守りながら、そこに携わる人々がこれらを資源として活用し生活できる仕組みの確立を目指します	①木材生産体制の整備 ②森林の適正保全・管理の推進 ③森林資源の活用促進 ④森林技術者の確保・育成	【成果】 ・林道の計画的かつ着実な整備による木材生産体制の整備促進 ・国県補助金の嵩上げ助成による木材生産量の増加(市全体の木材生産量は平成27年度対比で18%増) ・郡上市産材住宅建設等支援事業の対象者拡充による助成活用件数増加と、これに伴う森林資源の活用促進(市内の住宅着工棟数は減少している中で助成活用件数増加) 【課題】 ・郡上市産材住宅建設等支援事業利用者需要の新たな開拓 ・木材の増産及び安定供給 ・伐採跡地の再造林及びび保育のための林業技術者の確保と人材育成 【成果指標を踏まえた評価及びその理由】 大型製材工場が本格稼働し木材の需要が増加している中で、林道の整備は計画的に行われており、木材生産量は年々増加してきている。また、住宅やストーブなどにも市産材は活用されてきている。しかしながら、木材生産量の確保のためには、今後減少が懸念される森林技術者の確保や、新たな市産材の需要創出に努力を要する。 【今後の展開】 計画的に林道の整備を進め、森林整備及び作業路網の整備に対して引き続き支援をしていくことで森林の保全と木材生産量の増加を図る。また、森林技術者の確保に対する支援を行っていく。	1 間伐実施面積の増加	②③④	1,103	1,545	1,200	ha	フロー						
					2 小規模森林整備件数の増加	②	8	27	20	件	フロー						
					3 木材生産量の増加	①③④	70,000	103,348	150,000	m <sup>3</sup>	フロー	○					
					4 路網密度の増加	①②	23.9	24.6	25.7	m/ha	ストック						
					5 森林技術者数の増加	④	190	163	200	人	ストック						
					6 市産材住宅建築棟数の増加	③	224	336	520	棟	ストック						
					7 木質燃料ストーブ設置件数の増加	③	157	232	450	件	ストック						
					責任課による一次点検の総合評価					B	目指す姿に向けて概ね順調であるが、一部努力を要する。						
					行政改革推進リーダーによる点検結果					1	適切な評価が行われている						
					(3)ひと・もの・情報の集まる商工業を育てます	(3)ひと・もの・情報の集まる商工業を育てます	郡上の特産品や地場産業など、地域資源を活用した産業によって人が集まる賑わい空間を創出し、地域の産業を活性化させる商工業者が育っています	①地域産業の活性化 ②賑わい空間の活性化 ③事業承継支援	【成果】 ・ビジネスフェア等による販路拡大(商談件数166件、契約成立3件、商談中38件) ・商工会との協力による先進的な取組みの実施(経営指導8,008件、ビジネスマッチング契約件数11件、専門家相談窓口223件、事業承継成立1件) ・地域にとって必要な地域店舗の維持・継続(維持地域に愛される個店支援補助金により支援) 【課題】 ・施策の有効性を高めるための、産業振興拠点施設活用方策(ソフト面、ハード面) ・小規模事業者の事業継続、後継者の維持、新規開業促進のため、より活用しやすい支援策の構築 【成果指標を踏まえた評価及びその理由】 一部の施策の成果を目指す動向は、目標値に向けて概ね順調であるが、関連する事務事業の実施状況では実績が芳しくないものも多く上記評価とした。 【今後の展開】 産業振興拠点施設建築に伴う(仮称)産業振興支援センターを開設し一元的な体制を整備するとともに、引き続き空き店舗を活用する事業者等への支援の充実、小規模事業者への支援の充実を図る。	1 商談会への出展件数の増加	①	4	24	25	件	ストック	
2 新商品開発件数の増加	①②	1	7	32						件	ストック	○					
3 ビジネスマッチングにおける契約件数の増加	①②③	29	75	150						件	ストック						
4 廃業予定者と事業承継希望者とのマッチング件数の増加	①②③	3	5	10						件	ストック						
5 空き店舗等を活用した事業への支援件数の増加	①②	0	9	15						件	ストック						
責任課による一次点検の総合評価										C	目指す姿に向けてあまり順調といえず、一層の努力を要する。						
行政改革推進リーダーによる点検結果										1	適切な評価が行われている						
(4)地域産業の核となる観光・交流産業の活性化を図ります	(4)地域産業の核となる観光・交流産業の活性化を図ります	四季を通じて、誰もがさまざまなメニューを楽しみ、満足して帰っていただける観光のまちを目指します。また、市民・事業者・行政が参加・連携して、心からのおもてなしを提供する観光のまちを目指します	①観光資源の魅力向上 ②誘客促進・情報発信 ③受入体制の強化	【成果】 ・増加傾向にある訪日外国人の誘客を見据えた、積極的な観光宣伝及び情報発信の実施(大都市圏を中心とする観光PR活動やメディア訪問の他、国内外の旅行会社等との商談会への参加など) ・外国人観光客数が減少する一方で、外国人宿泊客数は17千人泊(54.0%増)で大幅に増加 【課題】 ・天候等により左右される観光客数の安定的確保(平成28年は前年より約470千人(△7.4%)の減少) ・外国人観光客数取扱い実績(市観光連盟による送客手配件数)減少に伴う、新たな誘客ターゲット国の開発(台湾をターゲットにした誘客が上げ止まり⇒タイやベトナムなどの東南アジアを中心とした誘客の推進) 【成果指標を踏まえた評価及びその理由】 入込客数など、気象等の不可抗力に大きく左右される指標もあるが、目標値を見る限り順調とは言えないのが現状といえる。インバウンドでは、団体からFIT化の傾向が見られるなど、情勢の変化を踏まえた適切な施策の企画・展開を進めていく必要がある。 【今後の展開】 ・郡上らしさを活かし、郡上ぐるみで魅力ある観光地“郡上”を創るため、郡上ならではの観光事業を興す人と仕組みづくりを推進する。また、人もの情報の交流を通して“観光立市郡上”の知名度を高めるとともに、暮らす人や訪れる人の満足度を高めることができる環境や観光諸条件の整備を推進する。						1 入込観光客数の増加	①②③	635 (H27)	588	666	万人	フロー	
										2 市内宿泊客数の増加	①②③	49 (H27)	45	60	万人	フロー	○
										3 外国人宿泊客数の増加	②③	11 (H27)	17	40	千人	フロー	
					4 郡上市観光連盟HPアクセス数の増加	①②	645	689	1,251	千件	フロー						
					5 観光キャンペーン実施回数の増加	②	36	38	39	回	フロー						
					6 外国人観光客取扱実績(市観連)の増加	②③	31	27	52	千人	フロー						
					責任課による一次点検の総合評価					C	目指す姿に向けてあまり順調といえず、一層の努力を要する。						
					行政改革推進リーダーによる点検結果					1	適切な評価が行われている						
					(5)雇用の場・機会の創出と魅力ある就労環境を目指します	(5)雇用の場・機会の創出と魅力ある就労環境を目指します	郡上に残って働きたい、郡上に戻って働きたい、郡上に来て働きたいという人が増えるような雇用の場や機会が確保され、就職後にもワークライフバランスのとれた職場環境のもと生き生きと働いています	①雇用の創出 ②雇用環境の整備 ③人材の確保	【成果】 ・新たに15名が創業。創業者の一部が空き店舗活用事業を活用(雇用の創出) ・工場等設置奨励金を活用し、10件の事業者(製造業9件、サービス業1件)が設備投資(雇用環境整備) ・市外大学等25校の訪問、市内高校等3校を対象に郡上未来塾を開講(人材確保) 【課題】 ・工業団地整備後の雇用拡大 ・雇用の実情やニーズに即した、活用され効果の上がる助成等の創設又は見直し ・仕事と子育ての両立など、ワーク・ライフ・バランスに対する支援と啓発 ・雇用者側、被雇用者側の意識調査を踏まえた通年雇用に対する仕組みづくり(コンソーシアム構想の再検討) 【成果指標を踏まえた評価及びその理由】 指標の動向は目標値に向けて概ね順調であり、関連する事務事業の実施状況も概ね良好であるため上記評価としたが、「創業者数の増加」指標については、目標達成に向けての努力が必要である。 【今後の展開】 既存事業者、既存事業者ともに継続的な支援を行う。また、魅力的な雇用環境を充実するための方策を推進し、雇用の拡大を図る。若年者のうちから市内企業や産業を知るキャリア教育の促進、季節労働者の定住、正規雇用への仕組み作りを行う。	1 創業者数の増加	①	8 (H27)	23	120	人	ストック	○
										2 岐阜県子育て支援エクセレント企業数の増加	②	4 (H27)	4	9	社・団体	ストック	
3 市内外の学校(高校・大学)に郡上市内企業への就職を働きかけた回数増加	③	11	28	24						回	フロー						
4 新規就職者数の増加	③	97	159	120						人	フロー	○					
5 雇用拡大奨励金申請対象者人数の増加	③	15	30	20						人	フロー	○					
責任課による一次点検の総合評価										B	目指す姿に向けて概ね順調であるが、一部努力を要する。						
行政改革推進リーダーによる点検結果										1	適切な評価が行われている						
外部評価委員会による一次点検の妥当性評価										C	一部適正な評価が行われていない						

基本目標	基本方針 (目的)	目指す姿 (目標)	施策 (方策)	一次点検結果の概要 (関連する事務事業の成果と課題、成果指標を踏まえた評価とその理由、今後の展開を抜粋)	成果指標名 (目指す成果)	関連施策	現状値 (H26)	実績値 (H28)	目標値 (H32)	単位	ストック フローの別	総合 戦略 KPI
2 美しい水と緑を守り、暮らしの基盤が整う共生のまち 『環境・防災・社会基盤』	(1)自然環境を守り、快適な住環境の実現を図ります	貴重な資産である自然環境を保全し後世に残すとともに、住んで良かった、住みたいと思える魅力のある住環境づくりを目指します	①自然環境の保全 ②適正な土地利用 ③良好な住環境整備	【成果】 ・河川水質の正常値維持(市内22箇所)で異常値は皆無) ・不法投棄/パトロール、看板等による周知・啓発による不法投棄の減少 ・空き家改修補助利用者の増による、空き家の減少と周辺住環境の向上 【課題】 ・不法投棄減少に向けた地道な取組みの継続 ・良好な景観を保つため、景観百景認定に向けた取組みの継続 ・空き家補助金交付団体との綿密な情報共有 【成果指標を踏まえた評価及びその理由】 すでに目標値を達成した、または順調に推移している指標が大部分であるが、景観関連の指標については実績が伸びていない。 【今後の展開】 不法投棄防止のため、パトロールを実施するとともに各媒体を利用した周知啓発に努める。地域において将来に渡り景観を継承していくため、引き続き、景観マニュアル作成とそのマニュアルに基づく活動の支援をしていく。 空き家の活用をより促進するため、手法を工夫して周知を図っていく。	1 河川水質調査箇所のうち基準を満たす箇所の割合の維持	①	100	100	100	%	—	
					2 不法投棄(量)の減少	①	3,990	2,680	2,800	kg	フロー	
					3 国土利用計画法に伴う土地売買届出違反件数(無届)の減少	②	8	3	3	件	フロー	
責任課:環境課	(2)循環型社会の実現を図ります	資源を有効利用し、環境への負荷を減らすため、廃棄物の減量・適正処理、4Rの推進、再生可能エネルギーの導入により循環型社会の形成を目指します	①循環型社会の形成推進 ②再生可能エネルギーの活用推進	【成果】 ・生ごみ処理対策への助成、生ごみを活かす環境教育の推進による可燃ごみ収集量の微減 ・小水力発電所設置に向けた段階的調査の実施(可能候補地、現地測量、流量観測) 【課題】 ・可燃ごみの減量、リサイクル率の向上 ・小水力発電所設置に向けた事業実施主体の設置、導入支援、導入後の維持管理、資金調達 【成果指標を踏まえた評価及びその理由】 ごみのリサイクル率は減少しており、リサイクルを一層推進する必要がある。小水力発電所の設置件数は増加していないが、設置に向けて事業は進んでいる。木質燃料ストーブの設置件数は順調に増加している。 【今後の展開】 循環型社会の形成を推進するために、資源の有効利用の徹底、再生可能エネルギーの活用を一層推進する。	4 景観形成住民協定締結件数の増加	③	37	37	40	件	ストック	
					5 郡上市景観百景認定件数の増加	③	5	6	13	件	ストック	
					6 空き家の利活用件数(観光課集計)の増加	③	0	13	30	件	ストック	
責任課:環境課	(3)暮らしの中の安全・安心を守ります	人口減少が進む中、自主防災組織の組織力や機動力を高め、初動体制の整備を行うとともに、地域の防災リーダーや消防団員の確保を図り、地域防災力の向上を目指します。また、常備消防の機能を充実させ、防災体制の総合的な強化を図ります。交通安全対策、生活安全対策、各種の災害対策を推進し、安全・安心な市民生活を実現します。	①防災体制の整備 ②市民の安全対策の推進 ③災害危険箇所の解消 ④建築物耐震化の推進	【成果】 ・防災に関する各種訓練の実施、地域防災力と自助・共助機能の向上のための取組み(研修会の開催、訓練への支援・指導、資機材購入及び防災士資格取得補助)、消防団員数確保による地域消防力の維持 ・高規格救急車の更新と高度資機材の導入による医療機関への搬送時間の短縮 ・特定空家の解消や、利活用可能な空家を有効活用するための方策などを定めた「郡上市空家等対策計画(案)」作成 ・災害危険箇所の計画的な解消、建築物耐震化の推進 【課題】 ・避難所の自主運営能力の向上、自治会等における防災士の役割の確立 ・消防団員の安全確保装備の一層の充実 ・空家等対策計画に基づく迅速な対応(特に危険な状態にある空家) ・補助事業を有効活用した災害危険箇所解消のための事業推進 ・木造住宅耐震補強工事補助制度のPRを強化と一層の事業推進 【成果指標を踏まえた評価及びその理由】 成果指標は目標値に向けて概ね順調であるが、「避難訓練を行う自主防災組織数の増加」については、平成26年度の数値を下回った。防災訓練の重要性の啓発と、訓練内容の充実に向けた支援・指導を強化する必要がある。また、救急救命士については、退職又は高齢化により、救急救命活動に従事できる者の数が制限される可能性があることから、養成計画に基づく確実な確保が不可欠である。 【今後の展開】 防災体制の一層の強化に向け、行政が実施する事業の充実を図るとともに、「自らの命は自ら守る」、「自分たちの地域は自分たちで守る」という市民意識の高揚と地域防災力の向上を基本に諸施策を展開していく。また、消防施設整備事業の推進、救急救助体制の整備、消防職員の研修機会の拡大、消防団員数の維持と安全確保装備の整備等、常備・非常備消防の一層の充実を目指す。交通安全、街路灯のLED化、防犯カメラの設置、消費生活相談対応等の生活安全対策事業については、引き続き着実に推進していく。空家等対策については、利活用面では一定の進捗が見られていることから、さらに推進していくとともに、特定空家の解消、特定空家にならないための対策を強化する。県との連携の下、補助金の有効活用を図りながら危険箇所の解消を進めていく。木造住宅耐震補強に向けた耐震診断事業のPRを引き続き行うことにより、補強工事補助の促進を図る。	7 空き家等活用改修費補助金活用件数(企画課集計)の増加	③	2	6	14	件	ストック	
					ア この1年間に何らかの環境美化活動に参加したことがある市民の割合	-	60.7	-	65.0	%	—	
					責任課による一次点検の総合評価		B	目指す姿に向けて概ね順調であるが、一部努力を要する。				
行政改革推進リーダーによる点検結果		2	概ね適正な評価が行われている									
責任課:総務課	(4)効果的な整備と適切な維持管理により社会基盤の充実を図ります	道路、橋梁、上下水道などの社会基盤の充実を図ることにより、安全で快適な生活環境のあるまちにします	①道路ネットワーク整備 ②長寿命化・適正な維持管理 ③除雪体制の維持 ④上下水道施設の整備 ⑤公共交通の維持・利便性向上 ⑥ICTの活用推進	【成果】 ・交付金事業及び辺地対策や過疎対策などを活用した道路の整備や橋梁補修の実施 ・市内の幹線道路網現況等調査を実施 ・計画的な機器整備として除雪ドーザー1台を増強 ・水道施設統合計画に基づいた統合事業の実施 ・家屋の新築や道路改良等に併せた、施設・管渠等の拡張・更新の実施と施設の充実 ・テレワーク拠点の整備により、サテライトオフィスに5企業が入居 【課題】 ・道路整備財源の減少への対応(事業計画の見直しや優先的実施箇所の選択等) ・除雪機械を有する事業者減少への対応(現状の除雪水準を確保と除雪機械を計画的整備) ・公共交通の利用促進と運行体制の効率化 ・サテライトオフィスを活用した事業の継続 【成果指標を踏まえた評価及びその理由】 一部の指標については目標値に向けて概ね順調と思われるが、人数の増加を目指した事業については、その原因の追究と対応策の検討が必要。 【今後の展開】 市民の交通利便、安心安全な交通確保のため、引き続き効果的な手法で社会基盤の充実を図る。管路の耐震化及び有収率向上に向けた配水管更新事業を実施予定。平成29年度に「郡上市公共交通網形成計画」を策定し、持続可能な公共交通体系の確立を目指す。テレワーク推進のため新たな企業進出を促進する。	1 市で処理するごみのリサイクル率の増加	①	14.8	14.3	16.0	%	—	
					2 小水力発電所の設置件数の増加	②	1	1	4	箇所	ストック	
					3 木質燃料ストーブ設置件数の増加【再掲】	②	157	232	450	件	ストック	
責任課:総務課	(4)効果的な整備と適切な維持管理により社会基盤の充実を図ります	道路、橋梁、上下水道などの社会基盤の充実を図ることにより、安全で快適な生活環境のあるまちにします	①道路ネットワーク整備 ②長寿命化・適正な維持管理 ③除雪体制の維持 ④上下水道施設の整備 ⑤公共交通の維持・利便性向上 ⑥ICTの活用推進	【成果】 ・防災に関する各種訓練の実施、地域防災力と自助・共助機能の向上のための取組み(研修会の開催、訓練への支援・指導、資機材購入及び防災士資格取得補助)、消防団員数確保による地域消防力の維持 ・高規格救急車の更新と高度資機材の導入による医療機関への搬送時間の短縮 ・特定空家の解消や、利活用可能な空家を有効活用するための方策などを定めた「郡上市空家等対策計画(案)」作成 ・災害危険箇所の計画的な解消、建築物耐震化の推進 【課題】 ・避難所の自主運営能力の向上、自治会等における防災士の役割の確立 ・消防団員の安全確保装備の一層の充実 ・空家等対策計画に基づく迅速な対応(特に危険な状態にある空家) ・補助事業を有効活用した災害危険箇所解消のための事業推進 ・木造住宅耐震補強工事補助制度のPRを強化と一層の事業推進 【成果指標を踏まえた評価及びその理由】 成果指標は目標値に向けて概ね順調であるが、「避難訓練を行う自主防災組織数の増加」については、平成26年度の数値を下回った。防災訓練の重要性の啓発と、訓練内容の充実に向けた支援・指導を強化する必要がある。また、救急救命士については、退職又は高齢化により、救急救命活動に従事できる者の数が制限される可能性があることから、養成計画に基づく確実な確保が不可欠である。 【今後の展開】 防災体制の一層の強化に向け、行政が実施する事業の充実を図るとともに、「自らの命は自ら守る」、「自分たちの地域は自分たちで守る」という市民意識の高揚と地域防災力の向上を基本に諸施策を展開していく。また、消防施設整備事業の推進、救急救助体制の整備、消防職員の研修機会の拡大、消防団員数の維持と安全確保装備の整備等、常備・非常備消防の一層の充実を目指す。交通安全、街路灯のLED化、防犯カメラの設置、消費生活相談対応等の生活安全対策事業については、引き続き着実に推進していく。空家等対策については、利活用面では一定の進捗が見られていることから、さらに推進していくとともに、特定空家の解消、特定空家にならないための対策を強化する。県との連携の下、補助金の有効活用を図りながら危険箇所の解消を進めていく。木造住宅耐震補強に向けた耐震診断事業のPRを引き続き行うことにより、補強工事補助の促進を図る。	ア 日ごろからごみの減量や分別に気をつけている市民の割合	-	91.3 (H27)	-	95.0	%	—	
					責任課による一次点検の総合評価		B	目指す姿に向けて概ね順調であるが、一部努力を要する。				
					行政改革推進リーダーによる点検結果		1	適切な評価が行われている				
外部評価委員会による一次点検の妥当性評価		B	概ね適正な評価が行われている									
責任課:建設総務課	(4)効果的な整備と適切な維持管理により社会基盤の充実を図ります	道路、橋梁、上下水道などの社会基盤の充実を図ることにより、安全で快適な生活環境のあるまちにします	①道路ネットワーク整備 ②長寿命化・適正な維持管理 ③除雪体制の維持 ④上下水道施設の整備 ⑤公共交通の維持・利便性向上 ⑥ICTの活用推進	【成果】 ・交付金事業及び辺地対策や過疎対策などを活用した道路の整備や橋梁補修の実施 ・市内の幹線道路網現況等調査を実施 ・計画的な機器整備として除雪ドーザー1台を増強 ・水道施設統合計画に基づいた統合事業の実施 ・家屋の新築や道路改良等に併せた、施設・管渠等の拡張・更新の実施と施設の充実 ・テレワーク拠点の整備により、サテライトオフィスに5企業が入居 【課題】 ・道路整備財源の減少への対応(事業計画の見直しや優先的実施箇所の選択等) ・除雪機械を有する事業者減少への対応(現状の除雪水準を確保と除雪機械を計画的整備) ・公共交通の利用促進と運行体制の効率化 ・サテライトオフィスを活用した事業の継続 【成果指標を踏まえた評価及びその理由】 一部の指標については目標値に向けて概ね順調と思われるが、人数の増加を目指した事業については、その原因の追究と対応策の検討が必要。 【今後の展開】 市民の交通利便、安心安全な交通確保のため、引き続き効果的な手法で社会基盤の充実を図る。管路の耐震化及び有収率向上に向けた配水管更新事業を実施予定。平成29年度に「郡上市公共交通網形成計画」を策定し、持続可能な公共交通体系の確立を目指す。テレワーク推進のため新たな企業進出を促進する。	1 主要道路改良の実施箇所数の増加	①	76	82	218	箇所	ストック	
					2 橋梁(15m以上)長寿命化修繕の実施箇所数の増加	②	9	15	55	箇所	ストック	
					3 除雪体制の維持のため除雪車両の計画的増強	③	56	57	61	台	ストック	
責任課:建設総務課	(4)効果的な整備と適切な維持管理により社会基盤の充実を図ります	道路、橋梁、上下水道などの社会基盤の充実を図ることにより、安全で快適な生活環境のあるまちにします	①道路ネットワーク整備 ②長寿命化・適正な維持管理 ③除雪体制の維持 ④上下水道施設の整備 ⑤公共交通の維持・利便性向上 ⑥ICTの活用推進	【成果】 ・交付金事業及び辺地対策や過疎対策などを活用した道路の整備や橋梁補修の実施 ・市内の幹線道路網現況等調査を実施 ・計画的な機器整備として除雪ドーザー1台を増強 ・水道施設統合計画に基づいた統合事業の実施 ・家屋の新築や道路改良等に併せた、施設・管渠等の拡張・更新の実施と施設の充実 ・テレワーク拠点の整備により、サテライトオフィスに5企業が入居 【課題】 ・道路整備財源の減少への対応(事業計画の見直しや優先的実施箇所の選択等) ・除雪機械を有する事業者減少への対応(現状の除雪水準を確保と除雪機械を計画的整備) ・公共交通の利用促進と運行体制の効率化 ・サテライトオフィスを活用した事業の継続 【成果指標を踏まえた評価及びその理由】 一部の指標については目標値に向けて概ね順調と思われるが、人数の増加を目指した事業については、その原因の追究と対応策の検討が必要。 【今後の展開】 市民の交通利便、安心安全な交通確保のため、引き続き効果的な手法で社会基盤の充実を図る。管路の耐震化及び有収率向上に向けた配水管更新事業を実施予定。平成29年度に「郡上市公共交通網形成計画」を策定し、持続可能な公共交通体系の確立を目指す。テレワーク推進のため新たな企業進出を促進する。	4 水道施設の有収率向上	④	82.35	82.91	84.05	%	—	
					5 市内公共交通(バス)利用者数の増加	⑤	230,000	227,472	240,000	人	フロー	○
					6 テレワーカー数の増加	⑥	0	5	30	人	ストック	○
責任課:建設総務課	(4)効果的な整備と適切な維持管理により社会基盤の充実を図ります	道路、橋梁、上下水道などの社会基盤の充実を図ることにより、安全で快適な生活環境のあるまちにします	①道路ネットワーク整備 ②長寿命化・適正な維持管理 ③除雪体制の維持 ④上下水道施設の整備 ⑤公共交通の維持・利便性向上 ⑥ICTの活用推進	【成果】 ・交付金事業及び辺地対策や過疎対策などを活用した道路の整備や橋梁補修の実施 ・市内の幹線道路網現況等調査を実施 ・計画的な機器整備として除雪ドーザー1台を増強 ・水道施設統合計画に基づいた統合事業の実施 ・家屋の新築や道路改良等に併せた、施設・管渠等の拡張・更新の実施と施設の充実 ・テレワーク拠点の整備により、サテライトオフィスに5企業が入居 【課題】 ・道路整備財源の減少への対応(事業計画の見直しや優先的実施箇所の選択等) ・除雪機械を有する事業者減少への対応(現状の除雪水準を確保と除雪機械を計画的整備) ・公共交通の利用促進と運行体制の効率化 ・サテライトオフィスを活用した事業の継続 【成果指標を踏まえた評価及びその理由】 一部の指標については目標値に向けて概ね順調と思われるが、人数の増加を目指した事業については、その原因の追究と対応策の検討が必要。 【今後の展開】 市民の交通利便、安心安全な交通確保のため、引き続き効果的な手法で社会基盤の充実を図る。管路の耐震化及び有収率向上に向けた配水管更新事業を実施予定。平成29年度に「郡上市公共交通網形成計画」を策定し、持続可能な公共交通体系の確立を目指す。テレワーク推進のため新たな企業進出を促進する。	ア 市外へ移動するための公共交通機関が確保されていると思う市民の割合	-	30.3	-	50	%	-	
					責任課による一次点検の総合評価		B	目指す姿に向けて概ね順調であるが、一部努力を要する。				
					行政改革推進リーダーによる点検結果		1	適切な評価が行われている				

基本目標	基本方針 (目的)	目指す姿 (目標)	施策 (方策)	一次点検結果の概要 (関連する事務事業の成果と課題、成果指標を踏まえた評価とその理由、今後の展開を抜粋)	成果指標名 (目指す成果)	関連施策	現状値	実績値	目標値	単位	ストック フローの別	総合 戦略 KPI					
							(H26)	(H28)	(H32)								
3 支えあい助け合う安心のまち『健康・福祉』	(1)結婚から出産、子育てへの切れ目のない支援を充実します	結婚を希望する人が結婚でき、子どもを持ちたい人が安心して子どもを産み育てることができるような、官民の支援体制が整っています	①結婚支援の推進 ②妊娠・出産期にかかる母子への支援 ③子育て支援の充実 ④子育てと仕事の両立への支援	【成果】 ・婚活支援により12組が成婚(婚活イベント数9回) ・安心して妊娠・出産ができる環境を整備(必要な検診・検査の公費負担) ・子育て交流の場利用者の増加と、子育てに関する不安や負担の軽減(相談の相手として支援) ・放課後児童クラブへの登録者割合の増加(子育てと仕事の両立対策、子育て環境と支援の充実) 【課題】 ・婚活イベントの増加による時期等の重複 ・不妊に悩む夫婦の実態把握と制度的効果的運用 ・妊婦の喫煙率増加から見た、妊娠期からの全般的な支援の充実(妊婦の生活背景を踏まえた支援) ・地域で子育て家庭を支えるサポーターやボランティア等担い手の育成 ・ワーク・ライフ・バランスを支えるための企業育成(商工施策との連携) 【成果指標を踏まえた評価及びその理由】 結婚支援、子育て支援、子育てと仕事の両立に係る指標は目標値を上回っていることから、施策の推進は概ね順調であると考えられる。一方で妊娠・出産期への支援にはポイントを絞って進めていく必要がある。 【今後の展開】 平成29年度より「婚活応援団」を設置し、結婚相談員と協力して更なる結婚支援を行っていく。妊娠・出産期への支援として、不妊治療助成の周知や、妊婦相談、母子の健康維持を病院との連携しながら取り組む。出産後は、子育ての不安や負担の軽減対策として「子供をもうけても安心」という環境づくり(子育て自体の支援、仕事との両立の不安解消対策)を、関係部署と連携し推進していく。	1 マリアージュ郡上での結婚成立数の維持	①	6	12	6	組	フロー						
					2 不妊治療助成事業の利用者数の維持	②	28 (H27)	16	28	人	フロー						
					3 妊婦の喫煙率の減少	②	0.3 (H27)	2.5	0.0	%	—						
					4 子育てに関する不安や負担を感じる人の割合の減少	③	46.1	—	41.0	%	—						
					5 子育て交流の場を利用する人の増加	③	15,711	15,986	15,900	人	フロー						
					6 放課後児童クラブの利用割合の増加	③④	23.8	28.5	30.0	%	—						
					7 岐阜県子育て支援エクセレント企業数の増加【再掲】	④	4 (H27)	4	9	社・団体	ストック						
					責任課による一次点検の総合評価		B	目指す姿に向けて概ね順調であるが、一部努力を要する。									
					行政改革推進リーダーによる点検結果		1	適切な評価が行われている									
					外部評価委員会による一次点検の妥当性評価		B	概ね適正な評価が行われている									
(2)心身ともに健やかな暮らしの実現を目指します	市民一人ひとりがこころと体の健康意識を高め、生活習慣病を予防し健康寿命の延伸を図るために、自分の健康は自分で守る力をつけ、地域や関係機関、団体と連携し、ライフステージに応じた健康づくりを社会全体で行っています	①早期予防・早期発見の促進 ②地域ぐるみの健康づくりの推進 ③こころの健康づくりの推進 ④地域医療の確保・充実	【成果】 ・特定健診受診率の向上により、生活習慣病等の早期予防・早期発見が促進 ・食育推進会議を推進母体とした、関係機関相互の連携による食育の浸透 ・継続的な周知広報活動による「相談窓口」の浸透(研修会参加者へのアンケートにおいて9割以上が認知) ・不急患の受診割合の減少による、救急医療機関従事者の負担軽減 【課題】 ・青年期における食育関連の取組みを強化と、食育の担い手の育成 ・相談窓口の幅広い年齢層への周知 【成果指標を踏まえた評価及びその理由】 相談窓口(こころの相談、心配ごと相談、健康相談等)を知っている市民の割合が大幅に増加したことや、休日夜間診療の不急患割合が減少したことは、概ね目指す姿に向かっていると考える。また、特定健診受診率については上昇傾向にあるが、目標値である65%達成に向け、今後さらなる取り組みを要する。 【今後の展開】 特定健診受診率のさらなる向上をめざし、受診啓発活動を継続するとともに、健康寿命の延伸を図るために、市民団体と連携した地域ぐるみの健康づくりを推進していく。いのち支え合い虐待防止推進協議会を母体として、自殺対策実務者会議で関係機関が連携して周知活動(大切な命ポスターコンクール、街頭キャンペーン、相談窓口チラシの配布等)を実施する。救急実績を踏まえながら、引き続き救急医療体制の維持又は確保を目指す。医師確保のための要望活動を継続し、市全体を見据えた適正な医師配置に努める。	1 特定健診の受診率の向上	①②	55.4	57.1 (H27)	65.0	%	—	○						
				2 健康維持のために健康づくり活動に取組む人の割合の増加	②	54.3 (H27)	—	60.0	%	—							
				3 相談窓口を知っている人の割合の増加	③	68.8	92.8	80.0	%	—							
				4 休日夜間救急診療のうち不急患の割合の減少	④	12.6	8	10.0	%	—							
				5 医療従事者の安定確保	④	167.8	—	200.0	人/人口10万人	ストック							
				責任課による一次点検の総合評価		B	目指す姿に向けて概ね順調であるが、一部努力を要する。										
				行政改革推進リーダーによる点検結果		2	概ね適正な評価が行われている										
				(3)生きがいを持ち、安心できる暮らしの実現を目指します	社会の中で居場所と役割を持ち、生きがいを持って暮らし続けられる高齢者や、必要な生活支援を受けながら安心して暮らし続けられる高齢者が増加し、誰もが充実した高齢期を地域で過ごすことができます	①生きがいづくりと社会参加の推進 ②地域ぐるみの介護予防の推進 ③生活支援・介護サービスの充実	【成果】 ・会員増加をめざした、シニアクラブ会員の補助対象年齢の拡大 ・シルバー人材センター会員数の増加 ・認知症サポーターの増加や各種支援事業実施による、きめ細かい介護予防体制の充実 【課題】 ・シニアクラブ会員の減少対策(会員数は8,300人(H27年度末現在)から8,072人(H28年度末現在)) ・特別養護老人ホーム等の介護サービスにおけるスタッフ不足 【成果指標を踏まえた評価及びその理由】 シルバー人材センターの会員数が増加していることや、65歳以上高齢者数に占める要支援・要介護認定者数の割合があまり伸びていないことから、生きがいを持ち社会参加する高齢者や健康な高齢者の割合が増加傾向にあると考える。このことから、生きがいづくりや介護予防に関する施策の効果が表れていると考えられ、目指す姿に向けて一定の進捗が認められる。 【今後の展開】 若年層が減少していく中、元気な高齢者が地域社会の担い手として、また支援の必要な高齢者の支え手として一層活躍できるような施策を展開する。また、介護サービスの人材不足問題の解消に向けた施策を強化し、必要なサービスが安定的に供給できる態勢を整える。	1 趣味や生きがいのある人の割合の増加	①	76.8	—	90.0	%	—			
								2 シルバー人材センターの会員数の増加	①	456	472	510	人	ストック	○		
								3 65歳以上高齢者数に占める要支援・要介護認定者数の割合の抑制	②	17.1	17.3	19.0	%	—			
4 認知症サポーター養成講座修了者数の増加	②	2,568	3,300					4,300	人	ストック	○						
5 高齢者生活支援サポーターの数の増加	③	0	51					180	人	ストック	○						
ア 老後の生活について不安や心配を感じる市民の割合	-	76.5	—					50.0	%	—							
責任課による一次点検の総合評価		B	目指す姿に向けて概ね順調であるが、一部努力を要する。														
行政改革推進リーダーによる点検結果		2	概ね適正な評価が行われている														
(4)住み慣れた地域で安心して暮らせるまちを目指します	ボランティア団体、NPO、社会福祉協議会、行政等の協働により福祉サービスが充実し、住民同士の支え合い、助け合いの仕組みが整った支援体制が構築されています	①地域ぐるみで支え合う福祉の充実 ②障がい者(児)福祉の充実	【成果】 ・きめ細かな福祉の仕組みの充実(民生委員児童委員による相談・支援、地区社協による住民主体の活動) ・生活保護に至る前の状態にある生活困窮者の自立支援策の強化による、対象者の早期自立 ・医療費助成実施による市民の負担軽減 ・日常生活における障がい者の自立支援と負担軽減 【課題】 ・高齢化の進行に伴う、支える側(民生委員児童委員など)の担い手不足 ・生活困窮者が現状を自覚するまでの時間短縮 ・福祉医療の適正受診の促進 【成果指標を踏まえた評価及びその理由】 アンケート調査の未実施期間であり、実績値の把握ができないが、ボランティア登録数については郡上市社会福祉協議会の実績値において数値が向上している。サロン活動実施自治会数も現状値に対して実績値が減少しているが、地域協議会の立上げなどにより平成27年度83自治会から改善が図られていると判断される。 【今後の展開】 地域福祉、障害福祉ともに策定済みの各種計画に基づき事業推進を図る。また、平成29年度に実施する関係アンケート調査結果を参考にして、計画策定・事業推進を実施する。					1 サロン活動実施自治会数の増加	①②	88	85	107	自治会	ストック			
								2 社会福祉協議会への地域福祉ボランティア登録者の増加	①②	2,215	2,485	2,400	人	ストック			
				3 福祉活動に関わったことがある市民の割合の増加	①②	53.7 (H27)	—	65.0	%	—							
				4 障がい者が住みやすい環境が整っているという市民の割合の増加	①②	11.9 (H27)	—	13.0	%	—							
				5 福祉就労から一般就労への移行者の増加	②	3 (H25)	—	21	人	ストック							
				6 福祉施設入所者の地域生活への移行者の増加	①②	0 (H25)	0	3	人	ストック							
				責任課による一次点検の総合評価		B	目指す姿に向けて概ね順調であるが、一部努力を要する。										
				行政改革推進リーダーによる点検結果		2	概ね適正な評価が行われている										

基本目標	基本方針 (目的)	目指す姿 (目標)	施策 (方策)	一次点検結果の概要 (関連する事務事業の成果と課題、成果指標を踏まえた評価とその理由、今後の展開を抜粋)	成果指標名 (目指す成果)	関連施策	現状値 (H26)	実績値 (H28)	目標値 (H32)	単位	ストック フローの別	総合 戦略 KPI					
『教育・文化・人づくり』	(1)確かな学力と豊かな心をもった「郡上人」を育てます	高い志をもち、感謝の心と不屈の精神でひたむきに努力する「凌霜精神」＝「郡上魂」を継承する「郡上人」を育てます	①学校教育の充実 ②安心して学べる教育環境づくり ③青少年の健全育成	【成果】 ・指定研修校と指定研究推進校の発表を通じた各校の教科における指導方法の充実 ・ふるさと宿泊体験学習実施に伴う、郷土の産業・自然・歴史文化を再発見した児童生徒数の増加 ・命の教育カリキュラムを実践によるいじめ件数の減少 【課題】 ・教科指導成果の偏重(算数等への偏り) ・不登校の児童生徒数の増加(3件) ・「地域のおじさん・おばさん運動」参加者の新規登録を通じた地域ぐるみの青少年育成 【成果指標を踏まえた評価及びその理由】 「目指す成果」の動向は、目標値に向けて概ね順調であるが、学校校舎のハード面における対策は計画との関係上実績が得られていない。また、「地域のおじさん・おばさん運動」登録者数については、周知を行っているものの、既に登録している方が多数であり微増にとどまっている。 【今後の展開】 教員として、また学校として発達障害への対応に関する研修を行い、理解を深めるとともに指導力を高める。児童生徒への教科指導力を高めるため「教科スタンダード」を作成し、学校の実態に応じて活用する。2日間以上の郡上市内体験学習校を増加し、ふるさと教育の効果を高める。不登校の未然防止と初期対応に関する研修を充実し、児童家庭課やスクールソーシャルワーカーなど、関係各所と連携して対応する。「地域のおじさん・おばさん運動」の周知を図り、登録者数を増やす。	1 郡上特別支援学校との合同研修会等の現状維持	①	4	4	4	回	フロー						
					2 「郡上市の教育」実践の重点の達成度調査である「教科指導」達成度の向上	①	3.2	3.2	3.3	(4点満点中)	フロー						
					3 ふるさと宿泊体験学習実施校の増加	①	4	5	8	校	フロー						
					4 命の教育カリキュラム達成度の向上	②③	-	3.1	3.0	(4点満点中)	フロー						
					5 老朽化に伴う公立小・中学校(4校7棟)の改修の促進	②	-	0	7	棟	ストック						
					6 「地域のおじさん・おばさん運動」登録者数の増加	③	2,072	2,075	2,130	人	ストック						
					責任課による一次点検の総合評価		B	目指す姿に向けて概ね順調であるが、一部努力を要する。									
					行政改革推進リーダーによる点検結果		1	適切な評価が行われている									
					責任課: 社会教育課	(2)市民が地域文化に触れる機会を広げます	市民の多様な文化活動の発展と、歴史や文化財の保護活用を進めることで、ふるさと郡上の魅力を次世代へ継承することが可能となる社会を目指します	①文化活動の充実 ②伝統文化・芸能の継承支援 ③文化財等の保護・活用	【成果】 ・児童生徒の文芸への関心の高揚(文芸祭に作品を応募する小中学校が大幅に増加) ・歴史資料のデジタルアーカイブ化の促進 ・伝統的建造物群保存地区の修理・修景に伴う文化財の保護 【課題】 ・少子高齢化による、市内の郷土芸能や伝統文化・技術の継承 ・点在する文化財(約900点)の管理と保護対策(施設整備と人材育成) 【成果指標を踏まえた評価及びその理由】 文芸祭に作品を応募する小中学校が大幅に増加したことから児童生徒の文芸への関心が高まってきたことがわかる。歴史資料のデジタルアーカイブ化を進めることができた。伝統的建造物群保存地区の修理・修景件数が増加し文化財の保護を進めることができた。以上のことから評価・判定を行った。 【今後の展開】 文芸祭への応募が大幅に増加しており児童生徒の文芸に対する関心が高まっている。さらに小中学校と連携して多くの作品募集を行う。芸能に携わっている文化団体や個人が発表できる機会を提供し支援していく。文化財保護の普及啓発を行い、文化標柱の設置や文化財の補助事業を計画的に進める。文化財収蔵施設の整備に伴い、史資料調査・整理できる人材を育成する。	1 市文芸祭に参加する学校の割合の増加	①	60.0	80.0	70.0	%	-	
										2 文化イベントや発表機会の増加	①	4	4	6	回	フロー	
3 歴史文化のデジタルアーカイブ化の促進	②③	20.0	32.5	50.0						%	ストック						
4 文化財愛護標柱の設置の促進	③	60.0	61.8	75.0						%	ストック						
5 伝統的建造物群保存地区内の修理・修景実施件数の増加	③	14	26	46						件	ストック						
6 史資料を調査・保存できる人材の増加	②③	2	2	8						人	ストック						
ア 日頃から進んで文化・芸術活動(伝統芸能含む)に参加している市民の割合	-	17.0	-	-						%	-						
責任課による一次点検の総合評価		B	目指す姿に向けて概ね順調であるが、一部努力を要する。														
行政改革推進リーダーによる点検結果		1	適切な評価が行われている														
責任課: スポーツ振興課	(3)生涯スポーツ活動を推進します	スポーツに親しむ市民が増加することにより、健康で活力あるまちづくりを目指します	①生涯スポーツの振興 ②スポーツによる地域づくりの推進 ③スポーツ活動支援の推進	【成果】 ・ウォーキングの普及活動、軽スポーツ大会、スポーツ教室等を開催によるスポーツ参加者の増加 ・助成金交付や備品整備による強化種目の充実 ・トップアスリートに市民が触れる機会の充実 ・少年期のスポーツ人口割合の増加 【課題】 ・あらゆる機会を通じたウォーキングや軽スポーツの普及推進 ・スキー場リフト券優待制度の活用促進とウインタースポーツに親しむ機会の提供 ・スポーツ交流人口の増加による地域活性化 ・少年スポーツ指導者の資質向上 【成果指標を踏まえた評価及びその理由】 気軽に参加できるスポーツイベントへの参加は増加しており、スポーツに親しむ機会の提供や1市民1スポーツの取り組みの成果が表れつつある。少年スポーツ団体への加入率も高く、少年期からスポーツに親しむ環境づくりが進んでいる。しかし、競技スポーツ人口が減少傾向となっており、競技団体への支援、競技力向上への取り組みが必要である。 【今後の展開】 公民館活動や総合型地域スポーツクラブと連携した地域スポーツ活動を推進する。スポーツ競技力向上に向けた、競技団体の支援等を行う。オリンピック合宿誘致、ラグビーワールドカップ合宿誘致など全国・世界レベルの大会に向けた開催地や合宿誘致活動を実施する。スポーツ環境の整備として、スポーツに安心して取り組めるよう体育施設の整備、耐震補強等を計画的に実施する。						1 スポーツイベント参加者数の増加	①②	4,503	5,651	5,100	人	フロー	
					2 県民スポーツ大会での総合得点の維持	②③	53.0	52.1	53.0	点	フロー						
					3 スポーツ交流人口の増加	①②	4,173	6,083	4,590	人	フロー						
					4 少年スポーツ団体への加入率の向上	①③	65.1	68.5	68.5	%	-	○					
					5 体育施設の利用者数の増加	①②	435,092	465,999	440,000	人	フロー						
					6 郡上市体育協会構成員数の維持	②③	3,528	3,362	3,528	人	ストック						
					責任課による一次点検の総合評価		B	目指す姿に向けて概ね順調であるが、一部努力を要する。									
					行政改革推進リーダーによる点検結果		1	適切な評価が行われている									
					責任課: 社会教育課	(4)生涯学習の充実を図り地域を担う人材育成の機会を広げます	公民館を中心とした学びの場へ参加する市民が増え、その成果を活かしながら地域で活躍する市民が増加することで、市民相互が学び合い、つながりある地域となることを目指します	①公民館活動の充実 ②生涯学習の拡充 ③読書活動の推進	【成果】 ・市民自らが知識や技術を活かす場である市民アイデア講座の増加(公民館の役割が浸透) ・児童の読書活動の向上 【課題】 ・各種講座への幅広い世代の参加(若い世代の参加促進策) ・女性や青年層の団体活動の促進 【成果指標を踏まえた評価及びその理由】 市民アイデア講座の増加により、市民のもつ知識や技術が生かされた自立的な学習活動が推進されていること、子ども読書活動では、家読(うちどく)の推進により年間貸出数が増加しているため。 【今後の展開】 専任主事の配置により公民館講座が充実し市民の学びの場が拡充しおり、今後市民一人ひとりが学びの成果を活かすことができるような地域づくりにつなげていく。また、地域ボランティアとして地域と子どもたちをつなぐコーディネーターとしての人材を育成する。	1 公民館利用者数の増加	①②	36,644	33,288	42,000	人	フロー	
										2 市民が講師を務める自発的な講座の増加	①②	45	53	70	講座	フロー	
3 女性や青年が集う団体活動の増加	①②	2	1	7						団体	ストック						
4 児童一人当たり年間図書貸出数の増加	②③	26.5	33.6	27.0						冊	フロー	○					
5 市民一人当たり年間図書貸出数の増加	②③	7.54	7.51	7.70						冊	フロー						
ア 市内で開催される生涯学習講座や公民館講座等に参加している市民の割合	-	20.8(H27)	-	-						%	-						
責任課による一次点検の総合評価		B	目指す姿に向けて概ね順調であるが、一部努力を要する。														
行政改革推進リーダーによる点検結果		1	適切な評価が行われている														
責任課: 企画課(地域振興)	(5)郡上のこれまでと今を学び、郡上のこれからを考え行動する「郡上学」を推進します	地域の伝統や文化、歴史が後継者に伝承され、地域づくり活動も盛んに行なわれています。また、次代を担う子どもたちが郡上に住み続けたいという思いを持ち、郡上を離れたとしても郡上を思う心を持ち続けています。	①総合的な郡上学の推進 ②「子どものための郡上学」の実践	【成果】 ・内容・手法に変化(地域おこし援隊員の活動に焦点、食をテーマにした講座)を加えた郡上学の推進 ・郡上かるた大会を通じた郡上の歴史文化に対する知識の向上(159チーム、477人が参加) ・郡上かるたを通じて得た知識の活用と実践による人材育成 【課題】 ・幅広い年代層の参加や、参加者同士の情報共有等の推進 ・各学校における郡上学への取り組みの充実 【成果指標を踏まえた評価及びその理由】 ・地域行事に参加する児童、生徒の割合は増加しており、目指す姿に向けて概ね順調である。しかし、若い世代の郡上学に対する参加意識(参加率)がまだまだ低いため、今後の対策等が必要である。 【今後の展開】 若い世代の参加率の増加を目指すほか、より多くの市民ニーズを汲み取った講座内容にする。また、地域や学校ごとの特色を生かした施策を進めるほか、各種研修の充実を図る。						1 郡上に誇りを感じる市民の割合の増加	①	53.9	-	66.0	%	-	
										2 20～40歳代の郡上学への参加率の増加	①	13.2	14.1	20.0	%	-	
					3 市内で行われる郡上かるた大会の開催数の増加	①②	7	10	12	回	フロー						
					4 地域行事に参加した児童の割合の増加(小学6年生)	②	59.0	63.5	65.0	%	-	○					
					5 地域行事に参加した生徒の割合の増加(中学3年生)	②	24.0	34.5	30.0	%	-	○					
					責任課による一次点検の総合評価		B	目指す姿に向けて概ね順調であるが、一部努力を要する。									
					行政改革推進リーダーによる点検結果		1	適切な評価が行われている									
					外部評価委員会による一次点検の妥当性評価		B	概ね適正な評価が行われている									

基本目標	基本方針 (目的)	目指す姿 (目標)	施策 (方策)	一次点検結果の概要 (関連する事務事業の成果と課題、成果指標を踏まえた評価とその理由、今後の展開を抜粋)	成果指標名 (目指す成果)	関連施策	現状値 (H26)	実績値 (H28)	目標値 (H32)	単位	ストック フローの別	総合 戦略 KPI					
5 市民と行政が協働でつくるまち『自治・まちづくり』	(1)市民主体のまちづくりを支援します	自分たちの住むまちをもっと良くしようという流れが生まれ、郡上市全体や身近な地域を将来どのようにしていきたいかを考える市民が増え、それを実現するための市民協働によるまちづくり活動が活発に行われています	①住民自治の推進 ②市民協働の推進 ③市民活動の活性化	【成果】 ・地域振興計画作成自治会数の増加 ・魅力ある地域づくり推進事業着手団体の増加(10団体の事業着手) ・市民協働センターを中心とした市民参画と市民協働の推進 ・GOOD郡上プロジェクトへの提案を通じた市民活動の活性化 【課題】 ・住民自治理念(住民自治基本条例)の浸透 ・市民協働センターサブセンターの活性化と、それらの機能を担う地域づくり団体等の育成 ・地域づくり活動への取り組みが進まない地域等への支援対策 【成果指標を踏まえた評価及びその理由】 「GOOD郡上プロジェクト」への提案数の増加が目標値をすでに達成し順調に推移するなか、郡上市市民活動連絡協議会の加入団体数については増加していないため、一部努力を要する。 【今後の展開】 住民自治の理念を定着させるために継続的なPRと推進に取り組む。地域振興計画策定による地域づくりを継続支援する。地域づくり活動の情報などが市民協働センターに集まる仕組みづくりを進め、優良事例の紹介などにより市民活動の活性化を図る。地域づくりに関する各種支援制度等を活用し、住民主体の地域づくり活動を進める。	1 地域振興計画を作成した自治会数の増加	①	42	47	54	自治会	ストック						
					2 郡上市市民活動連絡協議会加入団体数の増加	②	33	33	39	団体	ストック						
					3 「GOOD郡上プロジェクト」への提案数の増加	②③	79	124	109	件	フロー						
					4 地域づくり活動、ボランティア、NPOに参加している又は参加したいと思う市民の割合の増加	③	36.2	-	40.0	%	-						
					責任課による一次点検の総合評価		B	目指す姿に向けて概ね順調であるが、一部努力を要する。									
					行政改革推進リーダーによる点検結果		2	概ね適正な評価が行われている									
					外部評価委員会による一次点検の妥当性評価		B	概ね適正な評価が行われている									
					(2)誰もが尊重される地域社会を形成します	年齢、性別、国籍、障がいの有無などによる差別がなく、家庭、職場や学校、地域などあらゆる場面において、それぞれの個性と能力を十二分に発揮して活動し、誰もがその人らしくいきいきと暮らしています	①人権の意識の高揚 ②男女共同参画の推進 ③多文化共生の推進	【成果】 ・多くの機会を活用(おどり会場や特設会場の設営等)と、幅広い市民を対象とした人権啓発活動の展開 ・子どもの安全確認強化、適正な児童養育、育児環境の改善 ・第2次男女共同参画推進プランに基づき、男女共同参画の浸透 ・民間の国際交流団体の草の根活動支援 【課題】 ・関係課の連携による人権啓発と問題への早期対応(虐待やDV防止含む) ・男女共同参画実践のための事業の展開 ・民間国際交流団体の会員の高齢化や会員数の減少 【成果指標を踏まえた評価及びその理由】 人権問題は広い分野に跨がるため事業としての成果は表れにくく、評価の難しい分野でもある。今後も事業を啓発し、長期的視点で市民の意識啓発の推進を図る必要がある。成果指標「支援を要する児童ケースのうち翌年度改善がみられたケースの割合の増加」については、目標値を上回ることができた。これは、郡上市のち支え合い虐待防止推進協議会が中心となって地道な相談を行った結果と考えられる。 【今後の展開】 人権問題に関わる各種団体や庁内各部・各課が連携し、各分野における啓発のありかた等について意見交換を行い、効果的に事業を進めていく。また、「郡上市のち支え合い虐待防止推進協議会」において関係機関が連携を強化し、虐待や自殺対策、子どもの安全確認強化、適正な児童教育、育児環境の改善に努める。在住外国人への支援など多文化共生向けには、市民と行政が協働して取り組む必要があるため、引き続き啓発活動や民間団体の活動支援、また、関心を持って取り組んでいただけるボランティアの増加に努める。	1 人権侵害の被害者意識の減少	①	11.1 (H27)	-	9.0	%	-		
									2 支援を要する児童ケースのうち翌年度改善がみられたケースの割合の増加	①	0	35.7	30.0	%	-		
									3 男女の権利が平等であると感じる市民の割合の増加	②	31.8 (H27)	-	40.0	%	-		
4 国際友好協会会員及びボランティア数の増加	③	135	120	150					人	ストック							
5 審議会等における女性委員の登用率の増加	②	35.5	35.5	40.0					%	-							
6 DVの内容を理解している人の割合の増加	①	82.5 (H27)	-	85.0					%	-							
責任課による一次点検の総合評価		B	目指す姿に向けて概ね順調であるが、一部努力を要する。														
行政改革推進リーダーによる点検結果		2	概ね適正な評価が行われている														
(3)交流・連携によるまちづくりを推進します	交流・連携により、交流・移住・定住人口が増加し、まちづくりが活発に行われることで、郡上市の魅力が増し、更なる交流・移住・定住人口の増加につながるサイクルの創出を目指します	①移住・定住の推進 ②都市交流の推進 ③教育機関等と連携したまちづくりの推進 ④自治体交流の推進	【成果】 ・郡上市への移住相談件数の急増と定住者数の増加 ・東西南北連携軸の形成や広域連携による各種会員等の増加(ふるさと郡上会、東京郡上人会、自治体間交流事業の実施件数) 【課題】 ・郡上ファンの獲得、交流人口・移住人口の増加、まちづくり活動の活性化施策の一層の推進 ・各事業の横の連携の深化 【成果指標を踏まえた評価及びその理由】 郡上市への定住者数の増加や、「GOOD郡上プロジェクト」への提案数の増加が目標値をすでに達成するなど、事業成果が順調に推移するなか、市内のフィールドワークに参加した学生数は現状値を下回るため、一部努力を要する。 【今後の展開】 それぞれの事業を推進してだけでなく、各事業の連携強化を進める。また、「より深い郡上ファンを獲得する仕組み」「移住者に積極的にまちづくりに関わってもらう仕組み」を構築することで、さらなるまちづくりの活性化を目指す。	1 郡上市への定住者数の増加					①	18	201	120	人	ストック	○		
				2 郡上市への移住相談件数の増加					①	160	519	1,200	件	ストック	○		
				3 郡上ファンクラブ「ふるさと郡上会」の会員数の増加	①	198	204	300	人	ストック							
				4 東京郡上人会の会員数の増加	②	82	157	250	人	ストック							
				5 市内のフィールドワークに参加した学生数の増加	③	82	35	120	人	フロー							
				6 「GOOD郡上プロジェクト」への提案数の増加【再掲】	③	79	124	109	件	フロー							
				7 自治体間交流事業の実施件数の増加	④	23	27	25	件	フロー							
				責任課による一次点検の総合評価		B	目指す姿に向けて概ね順調であるが、一部努力を要する。										
				行政改革推進リーダーによる点検結果		2	概ね適正な評価が行われている										
				(3)交流・連携によるまちづくりを推進します	交流・連携により、交流・移住・定住人口が増加し、まちづくりが活発に行われることで、郡上市の魅力が増し、更なる交流・移住・定住人口の増加につながるサイクルの創出を目指します	①移住・定住の推進 ②都市交流の推進 ③教育機関等と連携したまちづくりの推進 ④自治体交流の推進	【成果】 ・郡上市への移住相談件数の急増と定住者数の増加 ・東西南北連携軸の形成や広域連携による各種会員等の増加(ふるさと郡上会、東京郡上人会、自治体間交流事業の実施件数) 【課題】 ・郡上ファンの獲得、交流人口・移住人口の増加、まちづくり活動の活性化施策の一層の推進 ・各事業の横の連携の深化 【成果指標を踏まえた評価及びその理由】 郡上市への定住者数の増加や、「GOOD郡上プロジェクト」への提案数の増加が目標値をすでに達成するなど、事業成果が順調に推移するなか、市内のフィールドワークに参加した学生数は現状値を下回るため、一部努力を要する。 【今後の展開】 それぞれの事業を推進してだけでなく、各事業の連携強化を進める。また、「より深い郡上ファンを獲得する仕組み」「移住者に積極的にまちづくりに関わってもらう仕組み」を構築することで、さらなるまちづくりの活性化を目指す。	1 郡上市への定住者数の増加	①	18	201	120	人	ストック	○		
2 郡上市への移住相談件数の増加	①	160	519					1,200	件	ストック	○						
3 郡上ファンクラブ「ふるさと郡上会」の会員数の増加	①	198	204					300	人	ストック							
4 東京郡上人会の会員数の増加	②	82	157					250	人	ストック							
5 市内のフィールドワークに参加した学生数の増加	③	82	35					120	人	フロー							
6 「GOOD郡上プロジェクト」への提案数の増加【再掲】	③	79	124					109	件	フロー							
7 自治体間交流事業の実施件数の増加	④	23	27					25	件	フロー							
責任課による一次点検の総合評価		B	目指す姿に向けて概ね順調であるが、一部努力を要する。														
行政改革推進リーダーによる点検結果		2	概ね適正な評価が行われている														



基本目標	基本方針 (目的)	目指す姿 (目標)	施策 (方策)	一次点検結果の概要 (関連する事務事業の成果と課題、成果指標を踏まえた評価とその理由、今後の展開を抜粋)	成果指標名 (目指す成果)	関連施策	現状値 (H26)	実績値 (H28)	目標値 (H32)	単位	ストック フローの別	総合 戦略 KPI
6 個性あふれる地域づくりを推進するまち『地域振興』	【美並】魅力的なコミュニティの形成による「住みたい地域」づくりを進めます～円空のふるさと美並～	地域内の活動を活性化することにより住民同士の絆を深め、地域に愛着と興味を持たせることで、地域の持つ本来の魅力に気づかせ、それをもって人口の流出を防ぐことを目指します	①人と人が強くつながる地域づくり ②自然と歴史の魅力を活かした地域づくり ③ここで働きたいと思える地域づくり	【成果】 ・日本まん真ん中センターの利用の向上(行政パートナー、公民館講座から組織化されたサークル等の成果) ・美並町の歴史のシンボルである「円空」を通じた学習機会の充実 ・長良川鉄道深戸駅舎内への日曜朝市の開設 【課題】 ・小グループによる定期的な施設利用の増加(日本まん真ん中センター) ・観光資源の一層のPRIによる観光客の増加 ・新商品の開発と、資源となる農産物の安定的な供給体制の整備 【成果指標を踏まえた評価及びその理由】 各施策の成果を示す指標の動向は、計画実施の初年度としては順調な推移をみせている。地域振興推進事業の継続、生涯学習の拠点である日本まん真ん中センターの更なる活用が必要。「円空」について若い世代への周知方法について検討が必要。 【今後の展開】 地域振興を推進するため、団体が抱える新たな課題の掘り起しを行い、補助事業の積極的なPRを行いながら解決を進める。また、日本まん真ん中センターの利用が少ない時期を中心に自主イベントを展開しつつ、会議室などの利用者を取り込む活動を行っていく。若い世代への「円空」の浸透を図るため、各種団体と連携し講座や小中学校へ情報発信を行う。農作物生産団体へのアンケート調査結果を踏まえて、農水産物を使用した商品の増加につながる各種施策を展開する。	1 地域振興推進事業補助金の申請件数の増加	①	9	10	12	件	フロー	
					2 日本まん真ん中センターの利用者数の増加	①	13,351	15,543	16,500	人	フロー	
					3 美並地域への観光客入込の増加	②	502,211	478,452	533,000	人	フロー	
					4 地域の農水産物を活用した商品の増加	②③	0	0	5	点	ストック	
					5 誘致した企業数の増加	③	0	0	1	件	ストック	
					責任課による一次点検の総合評価					C	目指す姿に向けてあまり順調といえず、一層の努力を要する。	
行政改革推進リーダーによる点検結果					3	一部適正な評価が行われていない【総合評価Bに修正】						
【明宝】住民主体による手づくり自治と産業の創出を目指します～ハンドメイドの里「めいほう」～	住民が主体となった持続性のある地域振興、未来を担う人材の育成、地域づくり団体による新しい産業の創出、地域資源を活かした交流人口の拡大により地域経済の活性化を図り、住民自らが主体となって行動する手づくりの自治を目指します	①地域デザインづくりと未来を担う人材の育成を推進 ②地域資源の有効活用と新しい産業の創出 ③地域活性化の拠点づくりによる経済の好循環化と生活支援の充実	【成果】 ・任期を満了した地域おこし実践隊の定住(H29実績値に計上) ・明宝ジビエ研究会におけるジビエの生産販売 ・農村集落活性化支援事業の活用による「明宝ふるさと家族」の増加 ・施設改修、ホームページ構築、WiFi環境の整備による観光入込客数の増加 ・新商品の開発(ジンジャーシロップ他) 【課題】 【成果指標を踏まえた評価及びその理由】 3つの地域づくり団体の発足により、様々な事業による地域連携の仕組みづくりや人材の育成に繋がるきっかけをつくることのできた。獣肉の食肉加工による新たな産業が生まれ、雇用の確保に繋げることができた。「ふるさと家族」の登録会員による地域資源を活かした都市農村交流を実施した。道の駅明宝の観光入込客数の増加と新たな地域ブランドの商品開発により地域経済の活性化を図ることができた。 【今後の展開】 未来を担う人材の育成を推進するため、地域づくり団体による地域の課題解決や地域活性化事業などを展開する。地域資源を活かした農村体験メニューの企画立案と明宝ジビエの販路拡大のためのPR活動を実施する。道の駅明宝を立ち寄り施設から、目的施設への転換を図るため、地場産品による商品開発及びブランド化を図るとともに、道の駅のトータルデザインづくりを推進する。	1 地域づくり団体数の増加	①	23	26	28	団体	ストック		
				2 任期終了後に市内定住する地域おこし実践隊数の増加	①	0	0	3	人	ストック		
				3 獣肉の食肉加工頭数の増加	②	0	46	60	頭	フロー		
				4 『明宝ふるさと家族』の登録会員数の増加	②	0	168	1,000	人	ストック		
				5 道の駅明宝の観光入込客数の増加	③	240,435	274,985	290,000	人	フロー		
				6 新たな地域ブランドの商品化数の増加	②③	0	2	10	件	ストック		
責任課による一次点検の総合評価					B	目指す姿に向けて概ね順調であるが、一部努力を要する。						
行政改革推進リーダーによる点検結果					1	適切な評価が行われている						
【和良】住民参加のまちづくりで生き生きとした心豊かなふるさとを目指します～いつまでも暮らしたい清流の里 和良～	持続可能な集落づくりのために、地域住民らが主体的に参画し、地域資源や既存施設の活用が行われ、安心して安全な、いつまでも住み続けたいふるさと和良町を目指します	①持続可能な集落づくりの推進 ②高齢者が元気に輝けるふるさとづくり ③和良川を地域の誇りとした地域活性化 ④住民参加による地域振興と既存施設の活用促進	【成果】 ・空き情報収集と移住促進活動の実施による移住者の増加(H27,28年度で12世帯) ・高齢者の居場所づくりや介護予防等、高齢者の活躍する場の増加 ・和良鮎や和良ホテルの知名度向上(和良ホテルの見学は延べ3,000人) 【課題】 ・空き家需給のミスマッチ(提供可能な空家が少ないため移住相談者に提案できる物件が少ない) ・集落づくりに対する自治会の温度差(関係機関の支援やフォローアップ事業) ・釣り客が安全で安心して釣りができるよう河川環境の整備と釣り客のマナー向上 ・観光資源を活かした事業展開(和良ホテル) ・道の駅を中心とした周辺施設の利活用 【成果指標を踏まえた評価及びその理由】 サロン実施団体、和良川釣り客数、道の駅和良入込客数、移住世帯数において目標値を上回る数字が得られたため事業推進効果があった。地域づくり事業実施については自治会により差があるためフォローアップ事業など継続的に支援していく必要がある。 【今後の展開】 地域づくり団体である和良おこし協議会と連携し、集落点検フォローアップや空き家情報収集と移住促進を継続的に取り組む。地域資源を活用した体験型ツーリズムの推進と実証、歴史資料館の新たな活用方法を検討する。地域協議会が中心となり地域づくり、地域資源の活用を目的とした事業を推進していく。	1 集落点検フォローアップ事業数(地域振興推進事業等の取り組み数)の増加	①	2	3	5	事業	ストック		
				2 高齢者が集まる生きがいサロン実施団体の増加	②	11	16	15	団体	ストック		
				3 和良川での釣り客数(遊漁証販売数)の増加	③	1,807	2,639	2,000	枚	フロー		
				4 集落点検推進会議の開催数の増加	①④	3	5	6	回	フロー		
				5 道の駅和良の入込客数の増加	④	141,065	175,183	160,000	人	フロー		
				6 空き家等を活用した移住促進による移住者の増加	①②④	0	12	10	世帯	ストック		
責任課による一次点検の総合評価					B	目指す姿に向けて概ね順調であるが、一部努力を要する。						
行政改革推進リーダーによる点検結果					2	概ね適正な評価が行われている						

基本目標	基本方針 (目的)	目指す姿 (目標)	施策 (方策)	一次点検結果の概要 (関連する事務事業の成果と課題、成果指標を踏まえた評価とその理由、今後の展開を抜粋)	成果指標名 (目指す成果)	関連施策	現状値 (H26)	実績値 (H28)	目標値 (H32)	単位	ストック フローの別	総合 戦略 KPI					
7 健全な行財政運営を実行するまち『行財政運営』	(1)市民にとって開かれた身近な市役所を目指します	個人情報の適正な管理のもと、親切で分かりやすい窓口対応ができるとともに、欲しい情報が容易に素早く手に入れられる、信頼され身近に感じられる市役所を目指します	①市民サービスの向上 ②広報・広聴活動の推進 ③市民情報の適正管理の徹底	【成果】 ・市政の重要課題である「公共施設の適正管理」の周知と市民意見の聴取(ふれあい懇談会) ・郡上市の将来を担う生徒たちに対する市政情報提供の提供と意見の聴取(高校生ふれあい懇談会) ・マイナンバー制度への対応とLG-WAN接続端末のセキュリティ強化対策 【課題】 ・マイナンバーカードの普及促進と、利活用についての検討 ・郡上市の効果的なPR、ホームページの魅力向上等を目的としたホームページのリニューアル ・情報のセキュリティ強化と利用利便性向上との両立 【成果指標を踏まえた評価及びその理由】 マイナンバー制度が始まり、個人情報の適正な扱いが求められる中、LG-WAN接続端末のセキュリティ強化対策を行った。また、高校生のふれあい懇談会を初開催し、中学生と併せより多くの若い世代の意見を聴くことができ、高校生に対しては、市政に関心をもってもらう機会ができた。 【今後の展開】 市民に対する窓口サービスの状況を把握し市民サービスの維持、向上の強化を図る。また、懇談会等の市民意見をもとに広報郡上、ホームページなどで市民に対して必要な情報を提供するとともにホームページのリニューアルについて検討する。システム上のセキュリティ強化対策は構築できたが、人的な対応としてセキュリティポリシーの順守のためeラーニングなどを行い徹底強化を図る。	1 市民サービスに関する説明に不安を感じず、内容を理解できる市民の増加	①	88.8 (H27)	-	95.0	%	-						
					2 証明書の時間外(休日・夜間)交付制度の認知度の向上	①	-	-	80.0	%	-						
					3 広報活動に対する市民満足度の向上	②	67.9 (H27)	72.8	70.0	%	-						
					4 市政懇談会等への参加人数の増加	②	535 (H27)	516	640	人	フロー						
					5 セキュリティインシデント発生時の抑止	③	0 (H27)	0	0	件	フロー						
					責任課による一次点検の総合評価						B	目指す姿に向けて概ね順調であるが、一部努力を要する。					
					行政改革推進リーダーによる点検結果						1	適切な評価が行われている					
					(2)成果を重視する効率的かつ効果的な行財政運営を図ります	限られた行政資源(ヒト・モノ・カネ)の中で、常に工夫しながら成果を追求し、市民にとって必要なサービスが持続的に提供されています	①職員の意識改革と人材育成の推進 ②組織機構改革・職員定数適正化 ③堅実な行財政運営 ④公共施設等の適正な管理	【成果】 ・定員適正化計画に基づく計画的な職員削減 ・徴収員のスキルアップに伴う市税収率向上、ふるさと寄付のPRIによる件数及び寄付金額の増加 ・公共施設等総合管理計画の策定と、その過程における総論としての市民合意形成 【課題】 ・行政組織の生産性や政策形成能力の向上と、ワーク・ライフ・バランス等働き方改革の両立 ・堅実な行財政運営の基盤となる、安定した財源確保と歳出抑制の取組み(PDCAサイクルの効果的運用) ・公共施設適正配置に向けた各論レベルにおける市民との合意形成 【成果指標を踏まえた評価及びその理由】 各施策の成果を示す指標の動向は、計画実施の初年度としては順調な推移を見せており、関連する事務事業の進捗及び実績は概ね良好なため、右の評価とした。但し、今後大規模な建設事業が予定されており、市の財政基盤を圧迫しないよう公共施設適正配置計画の策定と着実な実施が必要である。 【今後の展開】 少数でも効果的な行政運営が可能な職員育成を目指すとともに、職員の能力が最大限発揮できるようワーク・ライフ・バランスのとれた職場づくりを推進する。また、PDCAサイクルの効果的な運用と、安定的な自主財源の確保に努め収支のバランスを図るとともに、特にハード面においては、公共施設適正配置に重点的に取り組む。	1 派遣研修を受講した職員数の維持	①②	290	329	300	人	フロー		
									2 定員適正化計画に基づく職員定数の削減	①②	891	863	856	人	ストック		
									3 市債残高の減少	③④	387	336	311	億円	ストック		
4 実質公債費比率の抑制(16%未満)	③④	15.0	12.9	15.4					%	-							
5 民間譲渡、集約化、複合化等を行った公共施設数の増加	③④	-	5	24					施設	ストック							
6 市税収率の向上	③	92.59 (H27)	93.59	93.33					%	-							
責任課による一次点検の総合評価									B	目指す姿に向けて概ね順調であるが、一部努力を要する。							
行政改革推進リーダーによる点検結果									2	概ね適正な評価が行われている							